

株主・投資家の皆様へ

CAREERLINK REPORT

2021年2月期
2020年3月1日～2021年2月28日

Vol. 9

すべての  に
働くよろこびを





企業理念

“すべての人に働くよろこびを”

私たちは、顧客企業に最適な業務処理システムの提案、並びに、高付加価値の人材サービスを提供致します。

私たちは、求職者並びに就業スタッフにそのライフスタイルやキャリアパスにマッチした最適な就業機会を提供致します。

私たちは、さまざまな求職者に対する親身な就業支援を通じて、社会の発展に貢献致します。



事業を通じた社会貢献に向けて

当社グループは、1996年10月のキャリアリンク株式会社設立以来、雇用の拡大を通じて社会に貢献することを使命とし、また、「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指し、多くの求職者の方々に多様な就業の機会を提供することで今日まで成長を遂げてまいりました。

これからも、持続可能な社会を実現するための企業としての社会的責任を認識し、雇用の創出及び拡大を通じて、社会の発展に貢献致します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



事業領域

事務系
人材サービス事業



BPO関連事業部門



CRM関連事業部門

総合人材サービス事業



一般事務事業部門



製造系人材サービス事業



営業系人材サービス事業

キャリアリンクグループが目指す先

外部環境

BPO関連事業では、
公的業務の外部委託／コア事業への経営資源集中に伴う
周辺業務の外部委託の加速・進展

製造系・営業系人材サービス事業では、
働き方改革／生活様式の変化による新たなビジネスチャンス

社会全体では、
DX推進による業務効率化・省人化を目指す企業の増加

成長の方向性

▶ 事務系人材サービス事業の持続的な成長

▶ 新たな分野への挑戦と新規取引先の開拓

▶ 独自のビジネスモデルの構築

戦略的投資をもう一段推し進め 飛躍に向けた1年に

代表取締役社長 社長執行役員 **成澤 素明**



Q 2021年2月期の業績について

A コロナ禍による社会変化に対応。

売上高及び利益面で大幅な増収増益を達成しました。

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策により厳しい状況が続く中、人材サービス業界も例外ではなく、有効求人倍率が1.09%(前年比△0.36%)と年度を通して低い状況で推移しました。

そのような環境において、当社グループは、コロナ禍による社会変化に対応した企画提案型による業務処理を受託するBPOを中心に受注活動を積極的に展開した結果、新規大型BPO案件を予想以上に受注することができました。また、新型コロナウイルス感染症に対する警戒感が強かった製造系人材サービス事業も第3四半期から受注量が回復してきております。一方、成長を見込んでいた営業系人材サービス事業は訪問

活動の自粛継続により厳しい状況が続きましたが、連結売上高は前期比43.5%増の30,276百万円となりました。また、利益面は売上高増に加え、収益率の高い新規大型BPO案件受注による売上総利益の増加、就業スタッフの効率的募集による経費増加の抑制施策も貢献し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに大幅増益となりました。

Q 2022年3月期*の取り組みと業績見通しについて

A 現れ始めた投資効果をさらに拡大させながら 2022年3月期も増収増益を計画しています。

BPO市場は新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞の影響を少なからず受けているものの、それを上回る勢いで業務効率化や業務変革を目指した働き方改革やDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する企業の増加等、市場

2021年2月期の業績サマリー

	2021年2月期	前期比
売上高	30,276百万円	43.5%増
営業利益	2,729百万円	294.3%増
経常利益	2,772百万円	301.7%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,053百万円	289.9%増

全体としてはむしろ拡大傾向への影響が強く働いているものと考えられます。

そうした中、さらなる事業拡大に向けた布石として2021年2月期の第4四半期に実施した①DX化推進に向けたシステムを含めた体制整備、②ナレッジマネジメントツールの利用、③中核人材採用・育成といった戦略的投資の効果がすでに現れ始めており、中期経営計画の達成に資するものと捉えております。

2022年3月期*も先行き不透明な状況が続くものの、BPO請負案件受注を積極的に展開していることによる案件増が予想され、製造系人材サービス事業の受注量回復、営業系人材サービス事業の新規受注もあり、引き続き、増収を見込んでおります。利益面では新規大型BPO案件の受注量拡大に伴う業務開始構築費用の増加などによる売上総利益率の若干の低下や

売上高の増加に伴うスタッフ募集費や中核人材の採用等による販管費増が見込まれますが、引き続き、増益となる見込みです。

*2月決算から3月決算に決算期を変更。2022年3月期は、2021年3月1日から2022年3月31日までの13か月決算。

Q 株主の皆様へ

A 中期ビジョンの早期達成に資する持続的成長を目指します。

当社グループは、企業理念「すべての人に働くよろこびを」を原点に、「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指し、多くの求職者の方々に多様な就業の機会を提供することで成長を遂げてまいりました。市場規模が拡大傾向にある中で、引き続き、ビジネスパートナーの拡充と関係性強化を継続的に図りながら、案件受託チャネルの網羅性と利益水準確保の両立を実現するプラットフォームとしての強みを最大限に発揮し、事務系人材サービス事業で年率10%の持続的成長、製造系人材サービス事業で年率30%、営業系人材サービス事業で年率50%強の成長を目指す中期経営計画を推進してまいります。また、省人化・業務効率化の推進、人的・システム・新しい働き方に対応するインフラ整備等、事業規模拡大に資する体制整備に向け、もう一段の投資を推し進めながら計画を遂行し、中期ビジョン達成への道筋をつけてまいります。

今後も社会ニーズに適切な対応をしながら、雇用の拡大を通じて社会に貢献することを使命とし、SDGsの観点を意識した持続的成長を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援いただけますようお願い申し上げます。

企業価値向上に向けた取り組み

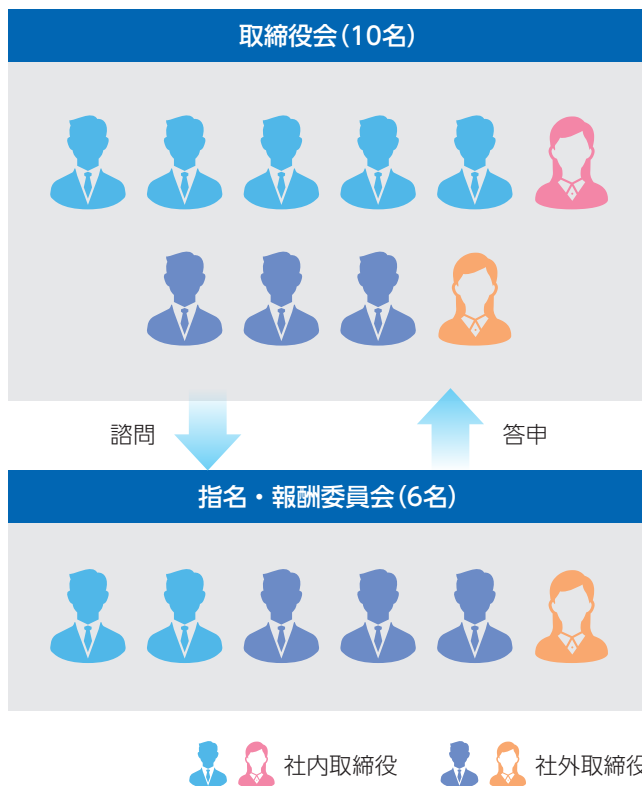
キャリアリンクグループでは、企業理念である「すべての人に働くよろこびを」のもと、「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指し、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。

- 2020年5月、取締役の報酬等の妥当性や透明性を高めるために、2020年5月1日付で取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を構成員の過半数とする指名・報酬委員会を設置
- 2021年5月、社外の独立した立場からの監督機能強化及びコーポレート・ガバナンス強化のため、社外取締役1名を新たに選任

1 キャリアリンクのコーポレート・ガバナンス体制

キャリアリンクグループでは、関係法令を遵守し、健全で透明な企業活動を行うため、企業倫理の中核をなすものとして、キャリアリンクグループの取締役、執行役員及び従業員全員が遵守・実践すべき「企業理念」及び「行動規範」を定めており、コーポレート・ガバナンスを支える基盤としております。

経営の健全性、透明性及び効率性を推進し、株主、取引先、就業スタッフ、従業員並びに社会の信頼に応えるとともに、すべてのステークホルダーの利益に適い、将来に向け持続的に発展する会社となるために、コーポレート・ガバナンスを重視しております。



2 女性の活躍・両立支援について



キャリアリンクグループでは、一人ひとりの女性とその個性と能力を十分に発揮して、活躍することを目指しています。雇用における男女の機会均等は当然のことながら、活躍の場や管理職への登用、育成などにおける男女間の格差は一切ありません。

出産・子育てを含め、男女とも充実した家庭生活と仕事を両立するべく環境整備を行い、また、長時間労働防止の仕組みづくりに取り組んでいます。

ワークライフバランスの取り組み

- 在宅勤務制度
- 短時間勤務・地域限定勤務・業務限定勤務などの多様な働き方への対応
- リフレッシュ休暇制度による有給休暇取得推進
- 部署単位でのNO残業デーの設定と運用

女性社員割合

34.7%

当社2020年度末における正社員に占める女性社員の割合です。厚生労働省の<その他サービス業>における通常労働者に占める女性労働者の割合の平均値は26.7%*であり、8.0%上回っています。

*厚生労働省HPIにおける女性活躍推進法に基づく認定制度に係る基準における平均値

育休からの復職率

100%

当社2020年度の女性の育児休業からの復職率(2020年度中に育児休業が終了したのち復職した率)は100%です。

3 取締役インタビュー



取締役執行役員 管理本部研修部長 **森村 夏実**

当社グループは、多様な個性を尊重し、ライフ・ワークのバランスを取りながら、従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮し、企業理念である『すべての人に働くよこびを』が実現できる制度・環境作りを推進しています。女性の活躍推進においては、職種や管理職登用に性別による相違は設立以来設けておりませんので、性別にこだわらず従業員を採用し、職務の拡大、管理職への登用を実施してきました。同時に、ライフ・ワーク・バランスをうまく取るための環境作りとして、長時間労働抑制のための

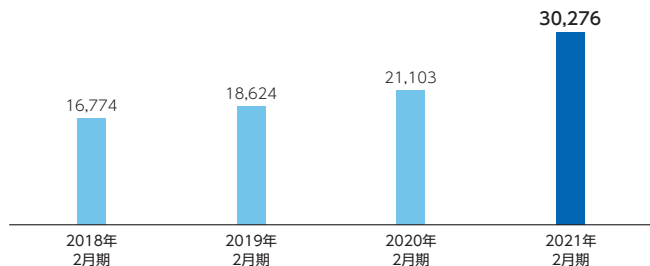
NO残業デーの実施、有給休暇の取得推進、育児休暇制度の積極的利用、家庭生活と仕事の両立のための在宅勤務制度を活用した復職後のリモートワークや、効率よく業務ができる就業環境の提供など、多様な働き方の拡大に取り組んでいます。今後においても女性の活躍推進は、当社グループの持続的な成長の重要な経営戦略の一つと捉えており、全グループの活動として推進し、「えるぼし」の認定取得や管理職に占める女性割合の向上に取り組んでまいります。

決算ハイライト

業績ハイライト

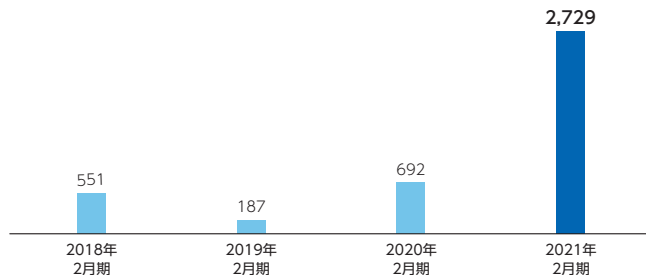
売上高

(百万円)



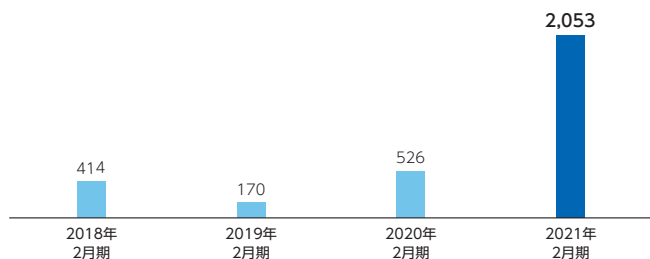
営業利益

(百万円)



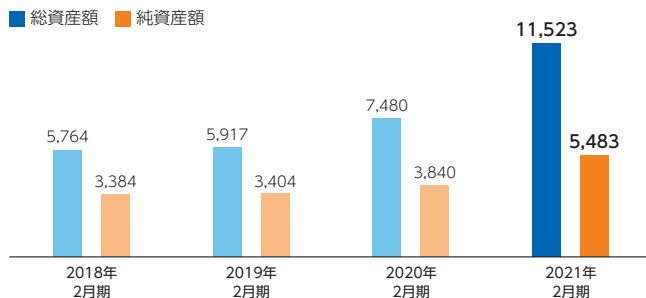
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



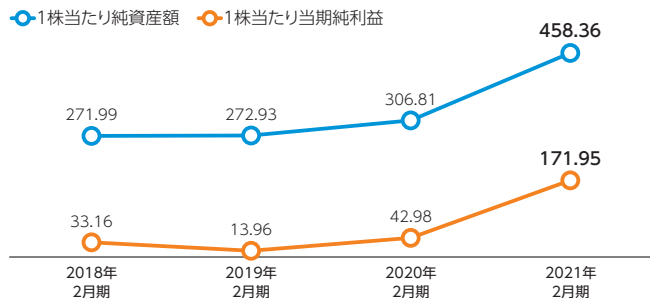
総資産額／純資産額

(百万円)



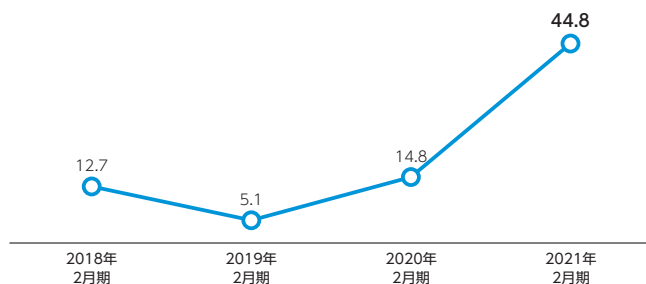
1株当たり純資産額／1株当たり当期純利益

(円)



ROE

(%)





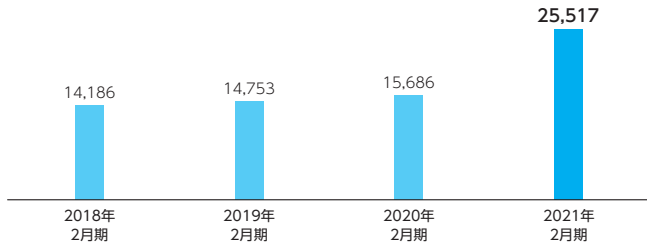
より詳細な財務情報はこちらからご覧いただけます。
<https://ir.careerlink.co.jp/finance/index.html>

事業部門別概況

事務系人材サービス事業



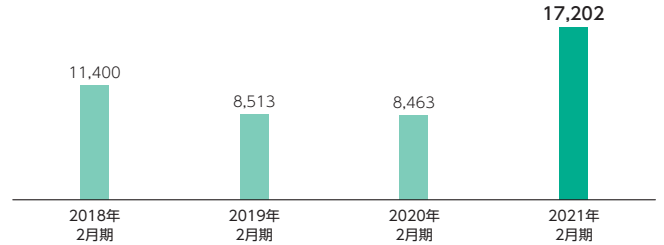
売上高(百万円)



BPO関連事業部門



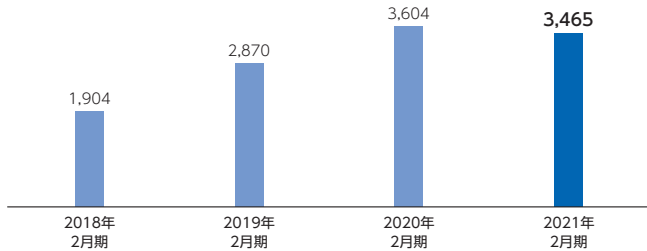
売上高(百万円)



CRM関連事業部門



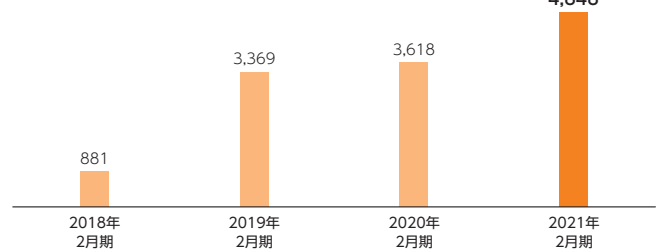
売上高(百万円)



一般事務事業部門



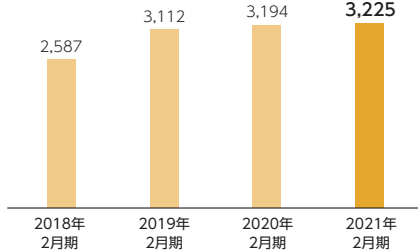
売上高(百万円)



製造業系人材サービス



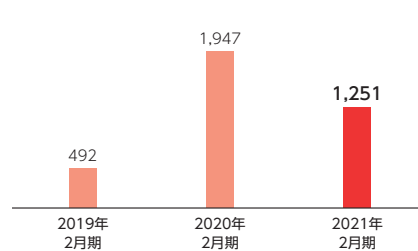
売上高(百万円)



営業系人材サービス



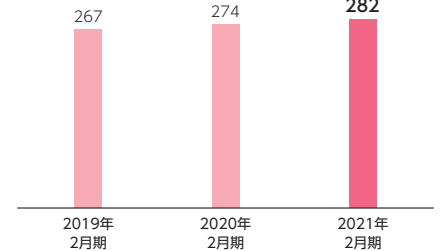
売上高(百万円)



その他



売上高(百万円)



株主向けインフォメーション

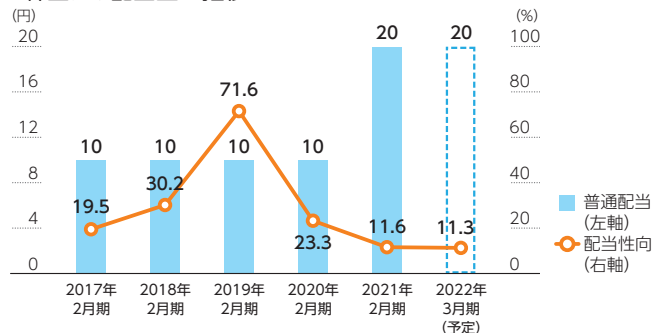
配当の基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、適正で安定した配当を継続実施していくことを配当の基本方針としております。

以上の方針のもと、2021年2月期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき20円の配当を実施致しました。

また、2022年3月期の配当につきましては、配当の基本方針に基づき、普通株式1株につき20円の配当を予定しております。

1株当たり配当金の推移



2021年2月期 1株当たり配当金

20円

株主優待制度が一部変更となります。

当社では、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、株主優待制度を設けておりますが、この度、当社株式への投資魅力をより一層高め、多くの方々に当社株式を長期的に保有いただくことを目的として、従来の株主優待制度の一部を下記の通り変更致します。

本株主優待制度の変更は、2021年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様への株主優待発送分より適用致します。(2021年10月発送予定)

保有株式数		株主優待品
100株以上200株未満		クオカード 500円分
200株以上500株未満		クオカード1,000円分
500株以上	3年未満保有	クオカード2,000円分
	3年以上継続保有	クオカード5,000円分

(注1) 株主優待保有株式数は、毎年8月31日を基準日とし、基準日(8月31日)の当社株主名簿に記載または記録されていることとします。
(注2) 「500株以上を3年以上継続保有」とは、当社株式500株以上を3年以上継続して保有(基準日である8月31日現在において、毎年2月末日及び8月末日にて同一株主番号で連続7回以上株主名簿に記載または記録)されていることとします。



コーポレートデータ

会社概要

(2021年2月28日現在)

会社名	キャリアリンク株式会社
設立	1996年10月1日
本社所在地	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル33階 TEL: 03-6311-7321
資本金	392,204千円
事業内容	事務系人材サービス事業 ・ BPO関連事業部門 ・ CRM関連事業部門 ・ 一般事務事業部門 製造系人材サービス事業 営業系人材サービス事業
従業員数	596名(連結)

役員

(2021年5月28日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	成澤 素明
取締役常務執行役員	島 健人
取締役常務執行役員	藤枝 宏淑
取締役執行役員	森村 夏実
取締役	岸本 雅晴
取締役	前田 直典
取締役	社外 北村 聡子
取締役(常勤監査等委員)	社外 中川 康太郎
取締役(監査等委員)	社外 遠藤 今朝夫
取締役(監査等委員)	社外 長谷川 岩男

株式の状況

(2021年2月28日現在)

発行可能株式総数	38,400,000株
発行済株式の総数	12,569,400株
株主数	10,592名

大株主(上位10名)

(2021年2月28日現在)

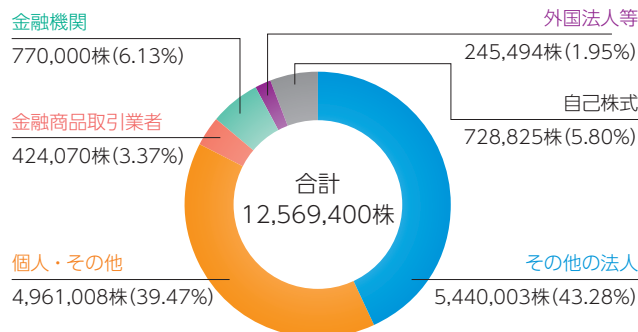
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
スマートキャピタル株式会社	5,152,000	43.51
前田直典	246,000	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	212,700	1.80
近藤裕彦	175,000	1.48
キャリアリンク従業員持株会	167,400	1.41
森村夏実	143,300	1.21
松井証券株式会社	125,100	1.06
成澤素明	108,500	0.92
原信夫	106,500	0.90
株式会社レグリブ	100,000	0.84

※1 当社は、自己株式728,825株(発行済株式総数の5.80%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお、自己株式には、株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式47,400株が含まれておりません。

※2 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

(2021年2月28日現在)



IRカレンダー



配当金支払日／定時株主総会／有価証券報告書提出

決算期変更のお知らせ

2021年5月28日開催の株主総会において、決算期の変更(2月末から3月31日)が承認されました。

なお、決算期変更の経過期間となる第26期は、2021年3月1日から2022年3月31日までの13か月決算となります。

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎年5月

定時株主総会の基準日 2月末日

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
TEL:0120-232-711(通話料無料)

上場市場 東京証券取引所 市場第一部

公告方法 電子公告
公告掲載URL <https://www.careerlink.co.jp/>
やむを得ない事由により、電子公告によることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載致します。

